

0616C1030-4 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－14 共同研究の相手先の地理的分布の大学間の比較

○北村寿宏（島根大）、藤原貴典（岡山大）、川崎一正（新潟大）、竹下哲史（長崎大）

1. はじめに

これまでの一連の研究で、いくつかの大学について共同研究の相手先、特に、企業の相手先について調査・分析を行った結果、①大企業との共同研究が増加する一方で、中小企業との共同研究が伸び悩んでいる傾向がみられる、②大都市圏の企業との共同研究が増加する一方で、大学の所在地県内企業との共同研究が伸び悩むあるいは減少する傾向がみられる、などが明らかとなった²⁻⁶⁾。また、著者らは、国立大学法人 19 大学について、共同研究の相手先の地理的分布を中心に調査・分析を行い、各大学における共同研究の実施状況を調査してきた⁷⁾。ここでは、これらの大学の共同研究の相手方の地理的分布について、大学間で比較・検討した結果を報告する。

2. 整理・分析手順

調査・分析を行った大学は、下記の通りである。

①総合、あるいは、複合大学：弘前大学、宇都宮大学^{*}、新潟大学^{*}、富山大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学^{*}、岡山大、山口大学、香川大学、愛媛大学^{*}、高知大学、佐賀大学^{*}、長崎大学^{*}、大分大学、宮崎大学（17 大学）

②単科（工）大学：北見工業大学^{*}、電気通信大学（2 大学）

（*印の 7 つの大学については、2004～2013 年度の 10 年間の情報を整理・分析した）

各大学から情報提供を受けた 2009～2013 年度の 5 年間、あるいは、2004～2013 年度の 10 年間の共同研究契約の情報を元に、既報²⁾と同様の手順で調査・分析を行った。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、各大学が位置する道県は単独とした。

北海道・東北地方：北海道、青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東地方：東京、埼玉、千葉、茨城、神奈川、群馬、栃木

甲信越地方：長野、山梨、新潟

東海地方：愛知、静岡、岐阜、三重

北陸地方：石川、富山、福井

近畿地方：大阪、京都、滋賀、兵庫、和歌山、奈良

中国地方：広島、岡山、鳥取、島根、山口

四国地方：香川、徳島、愛媛、高知

九州地方：福岡、大分、熊本、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 結果

調査した 19 大学の調査期間の 2009 年度～2013 年度の 5 年間の共同研究の相手先について、相手先を大企業、中小企業、企業以外に分けてそれぞれの占める割合を比較した。その結果、16 の大学で大企業の占める割合が最も高く、それ以外の大学でも 3 割以上を占めており大企業との共同研究が活発なことがうかがえる。

相手先企業の地理的分布について調査した結果を、相手先が大企業と中小企業とに分けて表 1、2 にそれぞれ示した。大企業を相手先とする共同研究は、①各大学とも関東地方の占める割合が高い、②近畿や東海地方の割合も高い大学が多い、③大学の所在地県の割合は、割合の高い大学から低い大学とそれぞれであるが、愛媛大学や山口大学など工業地帯に位置する大学では割合が高い傾向がある、ことなどがわかった。中小企業を相手先とする共同研究は、①各大学とも所在地県の割合が高い、②関東地方や近畿地方の割合が高い大学が多い、③大学が所在する地方（例えば、島根大学の場合は中国地方（島根県を除く））の割合が高い大学が多い、ことなどがわかった。7 つの大学における 10 年間の共同研究の件数の推移をみると、①大企業との共同研究は横ばい、ないしは、増加傾向にあること、②中小企業との共同研究は、増加している大学、減少している大学それぞれであるが、大学所在地県内企業との共同研究を減少させていること、が明らかになった。

当日は、相手先企業の地理的分布の変化や大学所在地県内企業との共同研究の件数の影響因子などについて検討した結果を報告する。

表1 大企業を相手先とする共同研究の相手先企業の所在地割合の比較

大学	件数	所在地県 (%)	関東地方 (%)	東海地方 (%)	近畿地方 (%)	大学所在地地方*) (%)
弘前大学	105	7.6	60.0	6.7	21.0	3.8
宇都宮大学	220	8.2	73.6	10.0	7.7	—
新潟大学	299	17.1	59.5	6.4	17.1	0.0
富山大学	310	31.3	41.9	5.8	16.5	1.9
岐阜大学	367	4.1	39.8	26.7	22.9	—
三重大学	440	18.2	32.1	21.4	21.4	—
鳥取大学	211	1.4	56.9	7.6	20.9	6.6
島根大学	157	0.6	51.6	11.5	19.7	13.4
岡山大学	481	6.9	51.8	8.5	24.7	3.7
山口大学	510	30.2	38.8	5.5	14.7	7.5
香川大学	174	12.6	48.9	21.8	10.3	5.2
愛媛大学	260	16.5	42.3	6.9	21.9	3.9
高知大学	129	2.3	61.2	6.2	24.0	4.7
佐賀大学	161	0.0	61.5	14.9	14.9	5.0
長崎大学	279	4.7	57.0	5.0	17.6	4.7
大分大学	124	8.1	50.8	12.1	18.5	4.0
宮崎大学	208	5.8	50.5	10.6	16.3	6.7
北見工業大学	109	0.0	77.1	7.3	3.7	7.3
電気通信大学	335	43.9	40.9	5.7	5.4	—

表2 中小企業を相手先とする共同研究の相手先企業の所在地割合の比較

大学	件数	所在地県 (%)	関東地方 (%)	東海地方 (%)	近畿地方 (%)	大学所在地地方*) (%)
弘前大学	56	64.3	17.9	0.0	1.8	12.5
宇都宮大学	189	73.5	21.7	0.5	1.6	—
新潟大学	153	54.9	29.4	3.9	5.2	0.3
富山大学	175	56.0	17.7	6.9	4.0	8.0
岐阜大学	347	51.9	8.4	28.8	7.2	—
三重大学	337	64.1	13.1	8.3	8.0	—
鳥取大学	333	56.8	9.9	2.4	14.7	10.2
島根大学	147	38.8	22.4	0.0	12.2	20.4
岡山大学	251	45.4	27.1	2.4	12.4	7.6
山口大学	173	36.4	23.7	5.2	10.4	13.3
香川大学	85	54.1	14.1	1.2	17.6	3.5
愛媛大学	114	53.5	9.7	0.9	16.7	8.8
高知大学	135	44.4	25.9	0.7	17.8	5.9
佐賀大学	101	29.7	13.9	4.0	12.9	35.6
長崎大学	151	47.7	18.5	0.7	16.6	6.0
大分大学	135	72.6	5.9	3.7	8.9	8.1
宮崎大学	115	36.5	21.7	7.0	17.4	9.6
北見工業大学	100	28.0	21.0	9.0	11.0	28.0
電気通信大学	214	63.6	21.0	5.1	7.0	—

*) 大学所在地地方: 大学が所在する地方(自県を除く)を意味する(例えば、新潟大学: 甲信越地方(新潟県を除く)、島根大学: 中国地方(島根県を除く)など)。北見工業大学については、所在地県を北海道(オホーツク地域)とし、大学所在地方を北海道(その他)とした。

【引用文献】

- 1) 文部科学省、「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1380184.htm (アクセス日:平成29年2月21日)
- 2) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史:「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-1~5」, 産学連携学会第13回大会講演予稿集, pp.232-241, 0626D1015-1~5, 2015(北見市)
- 3) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣, 入野和朗, 「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-7~10」, 産学連携学会第14回大会講演予稿集, pp.281-288, 0617F1415-1~4, 2016(浜松市)
- 4) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 佐藤三郎, 網屋毅之, 内島典子「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-11~12」, 産学連携学会第15回大会講演予稿集, 2017(宇都宮市)
- 5) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 「島根大学における共同研究の相手先の地理的分布」, 産学連携学, 12(1), pp.33-44, 2015
- 6) 秋丸國廣, 入野和朗, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 「愛媛大学における共同研究の相手先の地理的分布」, 産学連携学, 13(1), pp.113~124, 2016
- 7) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 産学連携研究会ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/> (アクセス日:平成29年3月21日)

【謝辞】本研究は、科学研究費補助金(基盤研究C 課題番号26380647)の交付を受けて行われた。

(連絡先: 北村寿宏 島根大学産学連携センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)